

Calbee

TCFD・TNFDのフレームワークに基づく
統合的な情報開示

2025年10月

トップメッセージ

- カルビーの事業活動は、ばれいしょなどの地球が育んだ自然の恵みによって支えられています。しかしながら私たちを取り巻く事業環境は、地球温暖化や生物多様性の損失、サプライチェーン上の人権問題など、持続可能な社会の実現へのさまざまな社会課題に直面しています。例えば原材料ひとつをとっても、調達ができなくなるとビジネスそのものが成り立ちません。また、消費者の意識も大きく変化しており、人権や自然資本の保全に配慮した原材料の調達は我々の使命と考えています。カルビーは、持続可能な社会の実現を目指す「サステナビリティ経営」を根幹に据え、環境・社会課題の解決による「社会価値」と事業を成長させる「経済価値」の両立を進めています。
- サステナビリティ経営推進の中心戦略は、特定したマテリアリティにおいてそれぞれ決定した重点テーマに取り組むことです。そのため、マテリアリティは変化し続ける外部環境を定期的に取り込み、アップデートする必要があると考えています。カルビーは2020年に最初のマテリアリティを特定しましたが、バリューチェーンのグローバルな拡がり、持続可能な調達のための地球温暖化対策を含む自然資本の重要性の高まり、それらに伴う人権問題の顕在化など対応すべき課題が明確となったため、2022年にマテリアリティの見直しを実施しました。マテリアリティの特定や重点テーマの進捗管理は年に2回開催されるサステナビリティ委員会が担い、取締役会に報告する体制で推進しています。
- マテリアリティ見直しの結果、「自然資本の保全」「環境と人権を尊重した責任ある調達」を重点テーマに追加しました。その取り組みの1つとして、TNFDに沿った情報開示の準備を進めてきました。また、気候変動と自然資本は密接に関わっており、互いに影響しあうと考えられています。これらを一体的に捉えることで、より包括的なリスクの管理や機会の創出が可能になると考え、TCFDの観点も統合して情報を整理しました。カルビーは、企業理念とする「自然の恵みを大切に活かす」という考えのもと、自然資本に依存とインパクトを及ぼすプロセスを把握し課題に取り組むことで、持続可能な地球環境の実現を目指します。



- 私はカルビーを1949年の創立から100年を超えてもなお成長し続ける企業にしたいと考えています。そのためにも、サステナビリティ経営を積極的に進めていきます。

2025年10月

代表取締役社長 兼 CEO

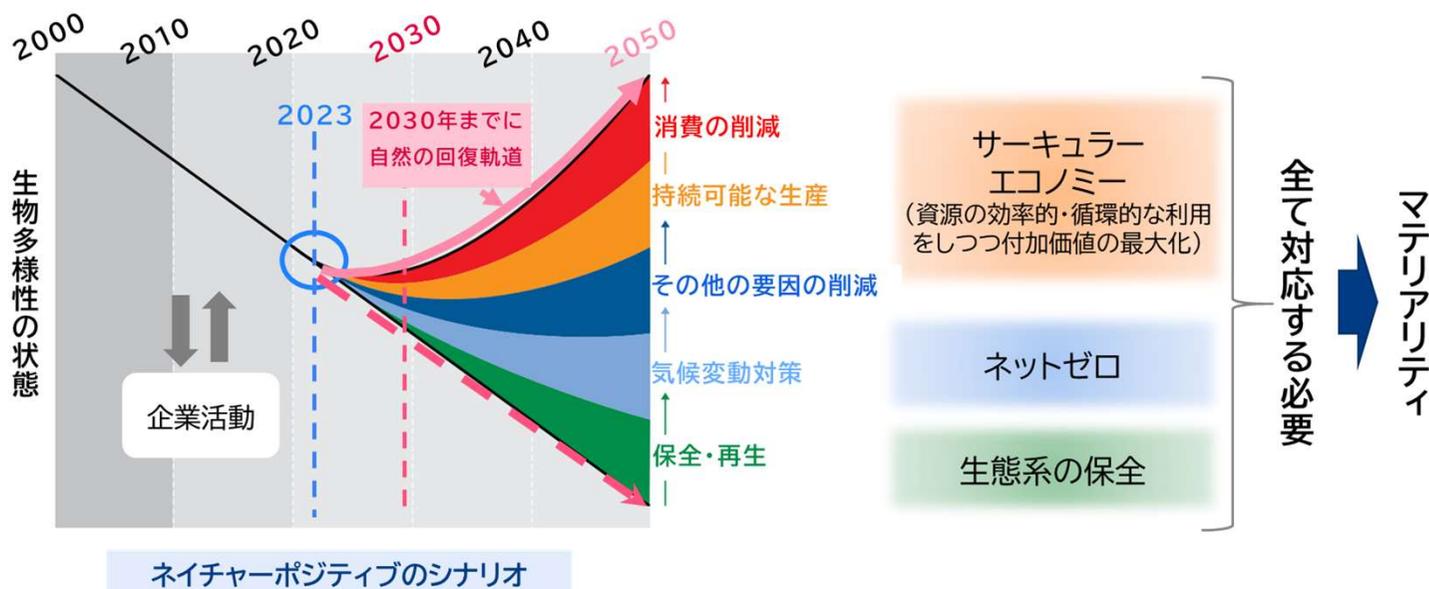
江原信

統合開示を通じて目指す姿

- カルビーは、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかな暮らしに貢献することを企業理念に掲げ、農業を基盤とした食品事業を展開しています。私たちの製品は、土壌、水、気候、生物多様性といった自然資本の恩恵を受けて成り立っており、これらの資源を守ることが、企業の安定的な成長と持続可能な社会の実現に不可欠です。
- これまで当社は、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づき、気候変動がもたらす事業リスクや機会の分析を行い、温室効果ガス(GHG)排出削減に向けた取り組みとして、省エネ活動や再生可能エネルギーの導入といった施策を積極的に進めてきました。2030年までに温室効果ガス総排出量を30%削減(2019年3月期比)するという目標を掲げ、サプライチェーン全体での排出量削減にも取り組んでいます。
- 一方で、気候変動と生物多様性は密接に関係しており、例えば気候変動による気温や降水パターンの変化は、農作物の収量に影響を与え生態系の破壊は土壌の劣化や受粉機能の喪失といった形で食品の安定供給にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。
- そのため、生物多様性の損失を防ぎ、回復に向かうためには、生態系の保全・再生に加え、気候変動対策、持続可能な生産や消費の削減などに取り組むことが不可欠です。
- 多様な自然資本の持続可能性が損なわれることは、当社にとって事業継続に直結する重大なリスクでもあります。こうした背景から、カルビーでは、TCFDに加え、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)のフレームワークに基づき、自然資本への依存とインパクト、リスクと機会に関する統合的な開示をしました。
- TNFD開示を通して事業活動と自然資本との接点、それらへの依存とインパクトの大きさを明らかにした上で、想定されるリスクや機会、気候変動対策との相互作用などを確認しました。

- こうしたプロセスを通じて、自然との健全な循環と、生態系の維持、向上に貢献することを目指します。また、地域との繋がりを活かし、地域コミュニティの自然環境の豊かさを守る取り組みや、生産者と連携した持続可能な原材料調達など、地域における自然との共生も大切にしていきます。これらの活動は、気候変動対策とも密接に結びつき、環境保全と企業価値の向上を同時に実現していきます。
- 今回の統合開示は、農業に密接に関わる当社にとって、気候変動と自然資本の関係性をより深く考え、新たな可能性を把握する機会になりました。今後も、社会環境の変化を適切にとらえ、ステークホルダーからの意見に真摯に耳を傾け、取り組み内容のさらなる充実と改善を重ね、実効性のある開示へと繋げていきます。
- 私たちは自然の恵みを守り育てながら、その価値を次世代へつなぐ企業でありたいと考えています。自然との共生を軸に、環境・社会・経済の調和を図る持続可能な経営を推進していくことで、ステークホルダーの皆さまとともに、次世代に豊かな自然を引き継ぐための責任を果たしていきます。

ネイチャーポジティブのシナリオと当社マテリアリティの位置づけ



出所)生物多様性条約事務局「地球規模生物多様性概況第5版」を基に当社にて作成 <https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/library/files/gbo5-ip-lr.pdf>

マテリアリティとの関連及び整合性

- カルビーでは、グローバルなバリューチェーンの拡大、持続可能な調達のための地球温暖化対策を含む自然資本の重要性の高まり、それらに伴う人権問題の顕在化などの外部環境の変化に伴い、2022年に新たに5つのマテリアリティと13の重点テーマを再特定し、取り組みを進めています。
- 今回取り組んだTCFD・TNFDのフレームワークに基づく統合開示の背景にある、気候変動や自然資本の保全対策の重要性は、ここで掲げている5つのマテリアリティのうち、「農業の持続可能性向上」「持続可能なサプライチェーンの共創」「地球環境への配慮」という3つの項目に深く結びついています。また、統合開示を通じて特定されたリスクや機会に対する対応策を検討する過程では、マテリアリティで設定した目標やKPIと整合しているかを確認しながら施策の検討を行っています。



人々の健やかなくらしと 多様なライフスタイルへの貢献 >

- 食の安全・安心の確保 >
- 健やかなくらしへの貢献 >
- 消費者の多様化に応じた新たな価値提供 >



農業の持続可能性向上 >

- 持続可能な原料生産 >
- 自然資本の保全 >



持続可能なサプライチェーンの共創 >

- 環境と人権を尊重した責任ある調達 >
- 環境と人にやさしい物流 >



地球環境への配慮 >

- カーボンニュートラルの達成 >
- プラスチックによる環境負荷の低減 >
- 循環型社会の推進 >
- 自然資本の保全 >
- 地域コミュニティへの貢献 >



多様性を尊重した全員活躍の推進 >

- ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン (DE&I) の推進 >
- 働き方の多様性への対応 >

コラム① 「気候変動と自然資本の統合的な取り組み」

カルビーではカーボンニュートラルの取り組みとして、温室効果ガス排出量を2030年までに30%削減することを目指しています。マテリアリティを特定し、TCFDに沿った情報開示を行いました。社会環境の変化に伴い、マテリアリティを見直し、重点テーマとして「自然資本の保全」を取り入れています。「持続可能なサプライチェーンの共創」においては、持続可能な原材料調達を目指し、サプライヤーとのエンゲージメントを強化しています。さらに、バリューチェーンにおける自然との接点が明らかになったことで、すでに取り組んでいるマテリアリティの重点テーマの多くが、自然資本と関わるようになってきたため、TCFDとTNFDの統合的な開示をすることにしました。

● 環境省「サプライチェーンの脱炭素化推進モデル事業」

Scope1・2は省エネ活動や再生可能エネルギーへの転換に取り組むことで削減してきました。一方、Scope3の削減については、生産量が増加し調達量が増える中で、自社だけでは取り組みが難しくバリューチェーンとの協働が必要です。カルビーは環境省の支援事業である「サプライチェーンの脱炭素化推進モデル事業」へ参画し、Scope3カテゴリー1(原材料)の温室効果ガス削減に取り組むためのロードマップを策定しました。原材料に占める割合の多い「ばれいしょ」と「それ以外の原材料」に分けて施策を検討した結果、ばれいしょ契約生産者へのヒアリングと、それ以外の原材料サプライヤー企業とのエンゲージメントを通じた排出削減に、取り組むことにしました。

● ばれいしょの栽培における温室効果ガス排出量の見える化

農林水産省「フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化の在り方検討会」においてばれいしょの栽培における簡易算定シートのデータ及び検証に貢献しました。契約生産者を訪問し、ばれいしょ栽培フローの植え付け前準備から収穫までの排出源にどのようなものがあるか調査し、カルビーにおいて算定を行いました。排出源調査の結果、栽培中に使用している燃料、肥料、農薬、資材などを主要な排出源として特定しました。

● 気候変動と自然資本の取り組みが密接

契約生産者へのヒアリングの際、気候変動だけでなく生物多様性に関わる現状を確認でき、より気候と自然が密接に関わっていることが分かりました。農薬や肥料の使用量を減らすことで、温室効果ガス排出量削減につなげることができ、また自然資本の保全にもインパクトを与えることができると考えられます。すなわち気候変動の取り組みが自然資本の保全の取り組みに含まれることが分かりました。カルビーで取り組んできた「土壌分析に基づく適正な施肥」もその一例です。また、ばれいしょ以外の原材料についても、環境だけでなく人権についてもアセスメントを実施し、マテリアリティである「持続可能なサプライチェーンの共創」や「地球環境への配慮」の取り組みを進めています。

気候変動と自然資本の取り組み

	取り組み内容
2019年3月期	温室効果ガス排出量削減目標を策定
2021年3月期	マテリアリティを特定
2022年3月期	TCFDを公開
2023年3月期	・環境省「サプライチェーンの脱炭素化推進モデル事業」実施 ・マテリアリティに「自然資本の保全」を追加
2024年3月期	・農林水産省とのばれいしょ見える化実施 ・契約生産者に「気候変動」に関するヒアリングを開始
2025年3月期	契約生産者へのヒアリングに「生物多様性」の観点を追加

ガバナンス

推進体制

- 気候変動対策や自然資本の保全などの環境関連課題を含めた、サステナビリティ経営に関する監督の責任は取締役会が持ち、サステナビリティ委員会がその推進を担っています。サステナビリティ委員会は、代表取締役兼CEOが管掌し、原則年2回開催しています。その中でマテリアリティの特定及び重点テーマの設定を行い、各分科会で推進する重点テーマのロードマップの審議や進捗状況のレビューを実施し、その内容を取締役に定期的に報告しています。



「人権の尊重」への取り組み

- カルビーグループは、「私たちは、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献します。」という企業理念のもと「カルビーグループ行動規範」を掲げています。ステークホルダーとの共創によって自然の恵みを活かした新たな価値を提供し、持続可能な社会の実現を目指します。私たちは、バリューチェーンのあらゆる事業活動において、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、私たちのビジネスに関わる全ての人々の人権を尊重する責任があります。私たちは、2024年3月に「カルビーグループ人権方針」を制定しました。本方針に則り、「人権の尊重」に関わる活動を進めています。目下の重点課題は、「サプライチェーン上の人権問題」「外国人労働者の権利」「ハラスメント」です。
- 2024年度は、代表取締役社長兼CEOの江原がオーナーとなり「人権尊重推進プロジェクト」を立ち上げました。人権デュー・ディリジェンス(DD)の実施、経営層向けの教育、従業員向けに「人権尊重ニュースレター」発行などを実施しました。本プロジェクトの活動を受けて、2025年度は、「人権委員会」を設置いたしました。カルビーグループ人権方針のもと、人権DD、苦情処理メカニズムの構築、ステークホルダーとの対話・協議の実施、「人権尊重」に関する教育啓発を活動の中心に据えて取り組みを進めていきます。

人権取り組みまとめ

2021年10月	カルビーグループ行動規範改定 「人権の尊重」を明示
2022年4月	カルビーグループ調達ポリシー改定
	カルビーグループパーム油調達方針制定
	CSR調達セルフ・アセスメント実施
2024年3月	カルビーグループ人権方針制定
	国連グローバル・コンパクトに署名
2024年4月	人権尊重推進プロジェクト発足
2024年8月	人権デュー・ディリジェンス実施
2025年4月	人権委員会設置

地域コミュニティへの貢献

森林保全活動

- カルビーグループは自然の恵みであるばれいしょを多く使用しています。そのばれいしょを栽培するのに大量の水が必要です。そこで、カルビーグループでは「カルビー・ミナミナの森」(北海道千歳市)、「カルビーの杜」(宮城県仙台市)、「カルビー・とちぎ自然と恵みの森」(栃木県那須烏山市)、「あいち海上の森」(愛知県瀬戸市)、「カルビー・滋賀こんぜの森」(滋賀県栗東市)、「自然の恵みカルビーかつぱの森」(広島県広島市)において森林保全活動に取り組み、持続可能な水源涵養機能の維持・向上や被災地の森林づくりの推進を目指しています。活動は従業員自らが行き、自然の恵みを再認識し、貴重な地下水を利用する責任を考える機会になっています。また、2024年には東京都八王子市において里山の維持管理や利活用を進めるため「八王子市上川の里」(東京都八王子市)への参画も始めました。

▼…生産拠点



フードコミュニケーションの進化

- 食の楽しみ、正しい食の知識を共有する「フードコミュニケーション」を通じて、あらゆる世代の方との対話を進めています。これまでに累計160万人を超える皆さまに参加いただきました。これからも時代に合わせたプログラムで体験価値を提供し、ステークホルダーとのつながりを深めていきます。

食育授業

- 子どもたちが、食習慣について自分自身で気づき・考え・行動できるようになってほしい。そうした想いを込めて、楽しく学び体験できるプログラムとして「カルビー・スナックスクール」、「朝ハロしょ！教室」を提供しています。
- 加えて、シェラトン・グランデ・トーキョーバイ・ホテルにおける中高生向け「SDGs学習プログラム」や、ARROWS社と共同制作した小学生向け教材「ポテトチップスから学ぼう！未来へつなぐ食料生産」の提供など、外部連携によるコミュニケーションに取り組んでいます。



工場見学

- 「ものづくりの魅力」を体験できる工場見学を、国内の3工場(北海道工場・清原工場・広島みやじま工場)で実施しています。
- 来場とオンライン、それぞれの特性を活かしたハイブリッド型の運用により、多くの皆さまにお楽しみいただける機会を提供しています。



戦略

地理的な接点

- 分析ツール(Biodiversity Risk Filter・Aqueduct)を用いて、国内外28の生産拠点(国内16、国外12)と主要な原材料である、ばれいしょ・甘しょ・オーツ麦・えびを調達している40の代表的な地域(国内21、国外19)を対象として、カルビーの事業と自然との地理的接点の確認、リスク分析を実施しました。
- 分析の結果、68の拠点・地域のうち、水の利用に関連するリスクが高いことが確認された6地域(米国5地域とオーストラリア1地域)を優先地域として特定しました。これらの地域における水ストレスや水枯渇リスクについては、調達担

当者へのヒアリングを通じて、各地点の灌漑設備の整備状況などを把握し、十分な対策が講じられていることを確認しています。

- 一方、パーム油の優先地域の特定については、サプライヤーの情報を基に実施しました。詳細はコラム②「カルビーとパーム油」を参照ください。
- 今後も、優先地域として特定されたエリアを中心に、リスクの大きさの変化や新たな対策の必要性について継続的に確認し、適切な対応を行います。

優先地域の特定(ばれいしょ・甘しょ・オーツ麦・えび)

TNFD提言の 要注意地域	要注意地域 特定の観点	分析ツール	分析指標	優先地域特定の考え方	分析結果
①生物多様性 にとって重要な 地域	自然保護地域などが 多いエリアと拠点・調 達地域との重なりを確認	Biodiversity Risk Filter	<ul style="list-style-type: none"> Protected/Conserved Area(保護/保全地域) Key Biodiversity Areas(コンサベーション・インターナショナルが指定した、生物多様性重要地域) 	確認した5指標で、5段階評価のうちリスクが最も高い(Very High)とされた地域を優先地域候補とする	28の生産拠点と40の原材料調達地域全てで、左記に該当する地域は存在しなかった。
②生態系の 十全性が高い 地域	拠点・調達地域近郊に 手付かずの自然がどの 程度残っているかを確認		<ul style="list-style-type: none"> Ecosystem Condition(生態系の状態) 		
③生態系の 十全性が急速 に低下してい る地域	手付かずの自然が不 動産開発などにより急 速に失われた地域が拠 点・調達地域近郊にあ るかを確認		<ul style="list-style-type: none"> Land, Freshwater and Sea Use Change(陸域・淡水域・海水域の利用変化) Tree Cover Loss(林冠の消失) 		
④物理的水リ スクが高い地 域	物理的水リスクを示す 地域と拠点・調達地域 の重なりを確認	Aqueduct	全10指標 水ストレス/水枯渇/年変動性/ 季節変動性/地下水面の低下/ 河川の洪水リスク/沿岸部の洪 水リスク/干ばつリスク/接続さ れた未処理廃水/沿岸部の富 栄養化ポテンシャル	水資源の利用可能性に影響を及 ぼす可能性のある3指標(水スト レス、水枯渇、干ばつリスク)のい ずれかで、5段階評価のうちリス クが最も高いとされた地域を優 先地域とする	以下の地域で水ストレス and/or水枯渇リスクが Extremely Highに該 当 米国(5地域) オーストラリア(1地域)
⑤生態系サー ビスの提供に とって重要な 地域	先住民への影響や 社会的紛争の有無な どを確認	今回は分析対象外			

コラム②「カルビーとパーム油」

カルビーでは、フライ工程で調理油として使用しているパーム油も主要な原材料の一つと位置付けています。パーム油はサプライヤーにおいて収穫、搾油、精製の工程を経たものを調達しています。このため、パーム油に関しては主要サプライヤーによるTNFD提言に基づいた分析結果を参照し、リスクの確認を行いました。

その結果、アブラヤシ原産地である東南アジアの一部地域において、洪水や水ストレスのリスクが高いこと、原生林や湿地などの農園転換による環境影響が大きいことなどが確認されました。

カルビー及びサプライヤーは、パーム油の調達に共通する課題として認識し、環境や人権に配慮したRSPO認証※パーム油の使用などの取り組みを通し、リスクへの対応を進めています。

今後も、サプライヤーと連携を強化し、適切な対応を継続していきます。



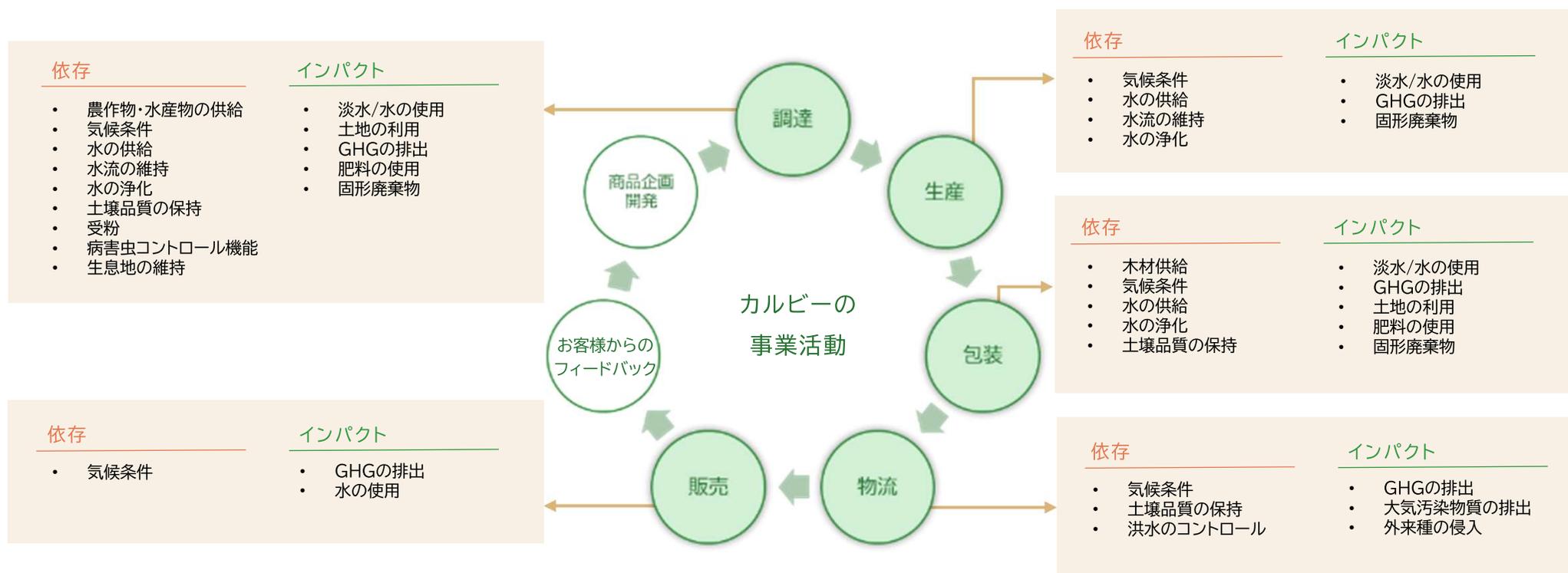
※ RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)が定めるパーム農園において持続可能な生産が行われ、その方式に則って収穫された認証パーム油がサプライチェーンの全段階を通じ間違いなく受け渡されるシステムが確立されていることの認証。RSPOは、生産やサプライチェーンにおける管理方式の違いによって認証モデルを分類しており、カルビーグループはマスマランス方式(認証油と非認証油が混合されるが認証農園・搾油工場から供給された認証パーム油の数量が保証されているモデル)で認証を取得。

バリューチェーンにおける自然との接点、依存・インパクトの評価

- 当社は、ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)ツールを活用し、グループ全体のバリューチェーンにおける自然との接点を網羅的に分析しました。
- 以下の図は、当社のバリューチェーン全体における自然資本との主な関わりを整理したものであり、自然との繋がり全体像を可視化しています。特に、

農作物・水産物の供給など、原材料(ばれいしょ・甘しょ・パーム油・オーツ麦・えび)の調達において自然資本との深い関わりが確認され、加えて、製品の生産工程から販売までの過程でも、自然との多様な接点が明らかとなりました。

自然との接点



- バリューチェーン全体における整理と合わせて、当社のバリューチェーンの中でもとりわけ重要な位置付けにある「調達」「生産」「包装」の各工程については、それぞれの依存・インパクトの大きさを評価した結果を表に示しています。これは、リスク・機会の優先順位付けおよび対応策の基盤となるものです。

依存・インパクトの大きさ

Very High

High

Middle以下またはN/A

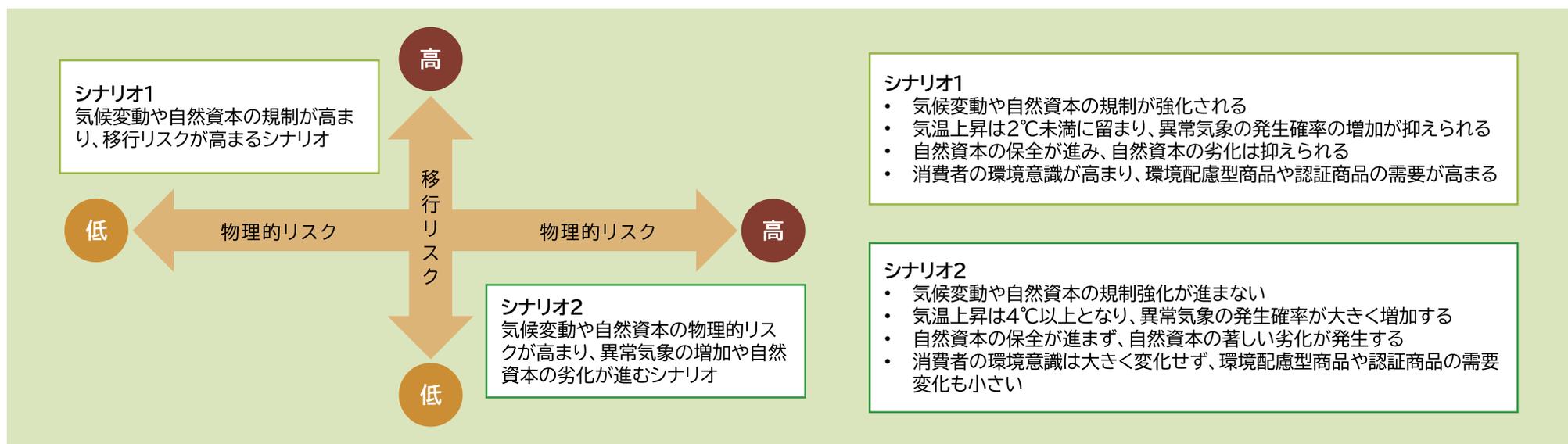
	調達					生産	包装		
	ばれいしょ	甘しょ	パーム油	オーツ麦	えび		フィルム	紙・段ボール	
依存している自然資本・生態系サービス									
農作物・水産物の供給 (バイオマス供給)									製品や包装資材の原材料を獲得すること自体が、自然の供給サービスに依存している
気候条件 (地球規模の気候調整/地域気候調整/降雨パターンの調整)									日照時間、降水量、気温などの気候条件に依存している
水の供給/水流の維持/水の浄化									農作物の栽培・製品の生産過程で、安定した水量・水質が必要である
土壌品質の保持 (土壌品質の調整)									農作物の栽培と森林資源の育成に、植生や微生物が安定した土壌を利用している
受粉									パームの生育は、自然の受粉媒介に依存している(その他作物は、自家受粉や栄養生殖)
病害虫コントロール機能 (生物学的コントロール)									
生息地の維持 (苗床の個体数及び生息地の維持)									海洋におけるえびの生息域に依存している
自然資本・生態系サービスにインパクトを与えている活動									
淡水/水の使用 (淡水の使用領域/水の使用量)									
GHGの排出									特に石油由来のフィルム素材を利用することで、GHGの排出がある
土地の利用 (土地利用面積)									
肥料の使用 (栄養のある土壌及び水質汚染物質の排出)									肥料の使用による窒素・リン成分の排出がある
固形廃棄物 (固形廃棄物の発生と放出)									

Very High評価項目における自然との接点の詳細

リスク・機会の分析に用いた世界観(シナリオ)

- 気候変動や自然資本と関連するリスクには、移行リスク(気候・自然の毀損を避ける社会への移行に伴う、規制・市場・技術などの変化)と、物理的リスク(気候・自然の毀損に伴う、異常気象や資源枯渇などの物理的な影響)があります。
- 当社のこれまでのTCFD開示では、主にIEA(国際エネルギー機関)が発表している気候変動シナリオを参考にしていました。しかし、近年IEAが4℃上昇に該当するシナリオを発表していない状況を考慮し、今回はNGFS(気候変動リスクなどに係る金融当局ネットワーク)が発表しているシナリオを参考にしました。2℃シナリオとしては「Below 2℃」、4℃シナリオとしては「Current Policies」を参照しました。
- 4℃シナリオでは気候変動や自然資本関連の「物理的リスクは高いが、移行リスクは低い」、2℃シナリオでは「物理的リスクは低いが、移行リスクは高い」と考えて、4象限のマトリクスを下図のように整理しました。

リスク・機会の分析に用いたシナリオ



気候・自然関連のリスクの特定

- 今回は、上記の「シナリオ1」と「シナリオ2」を想定した分析を通じて、気候変動や自然資本関連のリスク・機会を捉えました。
- 自然資本関連の変化によるリスクは依存・インパクトの大きさや、地理的な接点、事業への影響を考慮して定性的に特定しました。気候変動によるリスクは、定量的に特定しました。気候変動における定量的なシナリオ分析の結果については、P.18 定量分析に基づくリスク評価を参照ください。
- その結果、移行リスクにおいては原材料関連の規制強化や、消費者行動の変化による影響が確認され、物理的リスクでは、土壌品質の低下や気象条件の変化による品質や収量への影響や、異常気象による被害、水資源の枯渇による事業制限が確認されました。
- リスクの対応策として、自社の温室効果ガスの削減に努めるとともに、環境配慮型認証商品への取り組みや、土壌分析や品種転換・開発、産地の分散化などを進めます。また、BCP(事業継続計画)の策定や節水による水リスクの減少を進め、リスクの低減に努めます。

気候・自然関連のリスク

	依存・インパクト	対象	カテゴリ	リスク	シナリオ		リスク対応策
					1	2	
移行リスク	肥料の使用		自然	農地開発や農薬・除草剤、化学肥料使用などに関する規制強化が進んだ場合、追加対策が必要となり、調達コストが上昇する	◎		土壌分析による適正な施肥、インセンティブ体制の整備による推進
	固形廃棄物		自然	農業廃棄物や農業廃水の管理などに関する規制強化が進んだ場合、追加対策が必要となり、調達コストが上昇する	◎		サプライヤーエンゲージメント/サプライヤーアセスメントの強化、RSPO認証パーム油の活用
	GHGの排出		気候・自然	石油由来原料を用いたバージンプラスチックの規制強化によって包材価格が上昇する。消費者意識が高まり、バイオマス・リサイクルプラスチック使用商品の選択が高まる。	◎		製品の品質維持を前提とした石油由来のプラスチック包材の削減、代替原料への転換やリサイクルの促進
			自然	紙カップ・カートンについて、EUDRなど規制強化に対応するためのコストが増加する	◎		バリューチェーン全体における脱炭素化の推進
			気候	炭素税導入により工場の操業や原材料などのコストが増加する	◎		再生可能エネルギーの使用、水素などの活用 バリューチェーン全体における脱炭素化の推進
	淡水/水の使用		自然	水資源の減少による課税などによる操業コストが増加する	◎		節水・水の循環
	全般		気候・自然	気候変動によって環境に配慮した商品へ消費行動が拡大する	◎		環境配慮型認証商品への取り組み
物理的リスク	農作物・水産物の供給 気候条件		気候・自然	気温の上昇や、降水・気象パターンが変化することで、原材料品質の低下・収量の減少による調達コストが増加する。 暴風雨などにより圃場の被害が拡大する。	○ ◎		海外産ばれいしょの輸入ルート確保
							品種の転換・開発、栽培技術の確立
							産地の分散化
	土壌品質の保持		気候・自然	土壌の品質が低下し、原材料品質の低下・収量の減少による調達コストが増加する	○ ◎		土壌分析による適正な施肥実施、インセンティブ体制の整備による推進、栽培技術の確立 サプライヤーエンゲージメント/サプライヤーアセスメントの強化、RSPO認証パーム油の活用
	受粉		自然	花粉媒介生物の減少により人工受粉の導入による設備投資コストの増加による調達コストが増加する	◎		RSPO認証パーム油の活用
	病害虫コントロール機能		自然	病害虫の増加により原材料品質の低下・収量の減少による調達コストが増加する	◎		品種の開発・防除暦の更新 サプライヤーエンゲージメント/サプライヤーアセスメントの強化、RSPO認証パーム油の活用
	農作物・水産物の供給		気候・自然	包装材の原材料生産において、生産量の変化による調達コストが増加する	◎		段ボールのサイズ・仕様変更、代替原料への転換やリサイクルの促進
水の供給/水流の維持/水の浄化		自然	工場の被災や物流寸断が長期化することで調達・生産・供給量が減少する	◎		異常気象を想定したBCPの策定、ハザードマップに基づく工場建設、海外グループ工場からの供給	
		自然	水資源の枯渇により事業が制限される	◎		節水・水の循環	

ばれいしょの調達
 甘しょの調達
 パーム油の調達
 オーツ麦の調達
 えびの調達
 生産
 包装

◎:当該シナリオ下で発生する可能性が高い、○:当該シナリオ下で発生する可能性がやや高い

気候・自然関連の機会の特定

- 気候変動や自然資本関連の対応に向けて、バリューチェーン全体における機会を洗い出しました。
- 自然資本関連の機会については自然を保全・持続可能な利用による事業機会に繋がる取り組みを整理しました。気候変動関連の機会については、サプライチェーン全体の脱炭素化による事業機会に繋がる取り組みを整理しました。
- その結果、持続可能な農業の推進としての再生農業や、エシカル消費への対応、生産過程で発生する廃棄物の活用や、持続可能な原材料調達などが機会と特定しています。またリスクに対応することによって、機会に繋がると考えています。再生可能エネルギーの使用、水素などの活用がその一例です。
- 今後は、継続的にリスク・機会の見直しや対応策の具体化を進め、中長期の経営戦略に反映させていきます。

気候・自然関連の機会

依存・インパクト	対象	カテゴリ	機会
全般		気候・自然	環境配慮型商品や認証商品(RSPO認証パーム油の活用、RSPOラベル商品の販売)への取り組みによる売上が増加する
		気候・自然	プラスチックの代替・削減の取り組み推進により外部評価が向上し、企業の資産評価が向上する
		気候・自然	エシカル消費に対応した商品を開発することで、企業のブランドイメージが向上する
農作物・水産物の供給		気候・自然	農業の省人化による原材料調達の効率的な確保・拡大に繋がる
		気候・自然	持続可能な農業・林業・水産業を進めることにより安定調達に繋がる
気候条件		気候・自然	気候変動により、ばれいしょの生産できる地域が拡大し、仕入れ量が増加する
淡水/水の使用		自然	工場の排水を活用することで、水使用量の削減に繋がる
GHGの排出		気候	原材料の国産化を進めることにより、物流に伴う温室効果ガス排出量の削減に繋がる
		気候・自然	(株)アールプラスジャパン※の活動を通じて回収・再利用を進め、プラスチックの資源循環社会の形成に寄与する
固形廃棄物		気候・自然	製品フードロスの削減や生ロスなど廃棄物の循環により、廃棄物削減及び未利用資源の活用に繋がる
		気候・自然	長期保存が可能な食品の開発を進めることにより、消費者の廃棄物削減に繋がる

 ばれいしょの調達
  甘しょの調達
  パーム油の調達
  オーツ麦の調達
  えびの調達
  生産
  包装

※ アールプラスジャパンの活動についての詳細はカルビーホームページを参照 <https://www.calbee.co.jp/sustainability/environment/reduction.php>

ばれいしょの調達における具体的なリスク・機会と対応策

- カルビーはすべての商品のうち、6割程度にばれいしょを使用し、持続可能な調達がなければ、事業が成り立ちません。当社の主要原材料であるばれいしょについて、具体的なリスクと機会を整理しました。気候変動と自然資本関連の複合的な要因によるリスクが多く、既に顕在化しているリスクも見られました。
- これらのリスク・機会については、リン酸減肥普及率や温室効果ガス排出量削減、新品種の登録などの指標を設定し、取り組みを推進しています。

ばれいしょの調達におけるリスク・機会と対応策・指標

依存・インパクト	リスク・機会		ばれいしょにおける深掘り分析	対応策	関連する指標
肥料の使用	移行リスク	農地開発や農薬・除草剤、化学肥料使用などに関する規制強化が進んだ場合、追加対策が必要となり、調達コストが上昇する	栽培において肥料は品質や収量の向上に大きな役割があります。カルビーでは土壌分析を推奨し、適正施肥に取り組んでいます。リン酸に着目し、ホクレン、帯広畜産大学と協働し、過剰な圃場ではリン酸を減らした施肥を行っています。リン酸はリン鉱石を原料としており、地政学的リスクにより輸入量が減少するリスクがあります。それに伴うコストの上昇が考えられます。また、地球温暖化の影響による新たな病害虫の発生に対する防除が必要となるリスクがあります。これらのリスクに対してリン酸減肥の取り組みを進め、コスト削減のみならず温室効果ガス排出量削減や自然資本の保全に取り組んでいます。	土壌分析による適正な施肥インセンティブ体制の整備による推進	2028年3月期 リン酸減肥普及率 80% (北海道エリア)
固形廃棄物	移行リスク	農業廃棄物や農業廃水の管理などに関する規制強化が進んだ場合、追加対策が必要となり、調達コストが上昇する	→コラム⑥「気候変動と自然資本への取り組みによる持続可能な栽培」		
GHG排出	移行リスク	炭素税導入により工場の操業や原材料などのコストが増加する	Scope3カテゴリー1の排出量削減の取り組みとして、農水省の支援を受け、ばれいしょの温室効果ガス排出量の見える化に取り組みました。栽培における温室効果ガス排出量の約半分が農機具などに使用する燃料由来と分かり、排出係数の低い燃料への転換を検討しています。	再生エネルギーの使用 水素などの活用	2031年3月期 温室効果ガス排出量 30%削減 (2019年3月期比) 2050年 Scope1・2 温室効果 ガス排出量実質ゼロ
土壌品質の保持	物理的リスク	土壌の品質が低下し、原材料品質の低下・収量の減少による調達コストが増加する	土壌の環境や状態によって肥料などを保持する保肥力や保水力が異なり、同じ量の肥料を使用しても効果が異なります。カルビーでは土壌分析を推奨し、土壌状態の把握を進めています。	品種の開発 栽培技術の確立 海外産ばれいしょの輸入 ルートの確保	
農作物・水産物の供給、気候条件	物理的リスク	気温の上昇や、降水・気象パターンが変化することで、原材料品質の低下・収量の減少による調達コストが増加する 暴風雨などにより圃場の被害が拡大する	降水・気象パターンが変化することで、生育不良や収量及びばれいしょの比重(でんぷん量)が悪化し、工場での生産性の低下に繋がります。	→コラム④「気候変動・病害虫に強い品種の開発」	気候変動に適応したばれいしょの新品種を出願登録 (2030年:4品種)
	機会	農業の省人化による原材料調達の効率的な確保・拡大に繋がる		農業の省人化・効率化 →コラム③「ばれいしょ栽培のエキスパート集団“フィールドマン”」	東北・道央産地などのばれいしょ契約面積を拡大
病害虫コントロール機能	物理的リスク	病害虫の増加により原材料品質の低下・収量の減少による調達コストが増加する	地球温暖化の影響と考えられる、病害虫の種類の変化が起きています。カルビーでは防除暦を見直し、生産者に向けて適切な防除を提案しています。	品種の開発 防除暦の更新	
			→コラム④「気候変動・病害虫に強い品種の開発」		

コラム③ 「ばれいしょ栽培のエキスパート集団“フィールドマン”」

- フィールドマンと呼ばれるばれいしょ栽培のエキスパート集団が、生産者の栽培・収穫のサポートをするために全国で約50名活躍しています。彼らは日々契約生産者のもとを訪れ、データに基づいた栽培技術指導や農業の省力化などのサポートを行っています。品質向上かつ単位面積当たりの収量を増やすことは、カルビーの調達量を増やすだけでなく契約生産者の収入増加にも繋がるため、国内農業の活性化に貢献する仕組みといえます。



コラム④ 「気候変動・病害虫に強い品種の開発」

- カルビーポテトの馬鈴薯研究所では、気候変動に適応する耐暑性や生育時期の異なる品種、及び病害抵抗性に対応する新たなばれいしょの品種開発に取り組んでいます。新品种を開発するために、毎年25,000品種(系統)の種いもを交配し、そこから約15年の歳月をかけて選抜していきます。この新品种開発の中で、これまで商品化されたのは3品種のみで、育種には長い時間が必要です。2017年にカルビー独自の新品种として登録した「ぼろしり」は、従来の品種に比べ病害虫に強く、収量も多いことから、現在北海道を中心に広く普及しています。
- 今後も国内外の研究機関と連携しながら、2030年までに新たに4品種を出願登録することを目指しています。



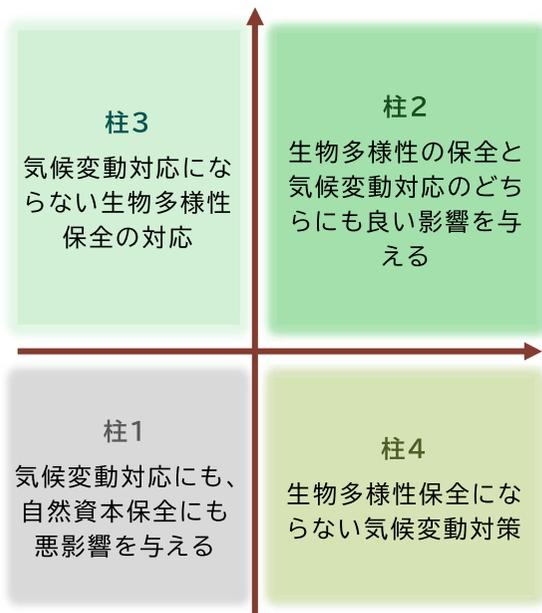
気候・自然関連の相互作用の整理

- 当社におけるリスク対応策や機会の創出に向けた取り組みは、気候変動と自然資本のどちらに対してもポジティブな取り組みが多く存在します。「Unlocking the biodiversity-climate nexus A practitioner's guide for financial institutions」(Finance for Biodiversity Foundation, 2023)が示す、「生物多様性と気候変動の相互作用の整理」を用いて、対応策や取り組みについて整理しました。
- 柱2については気候変動と生物多様性の両方に好影響を与える取り組みとして、土壌分析による適正な施肥や品種開発・防除暦の更新などの持続可能な農業に

向けた取り組み、製品フードロスや廃棄物の削減、プラスチック使用量の削減などが該当します。

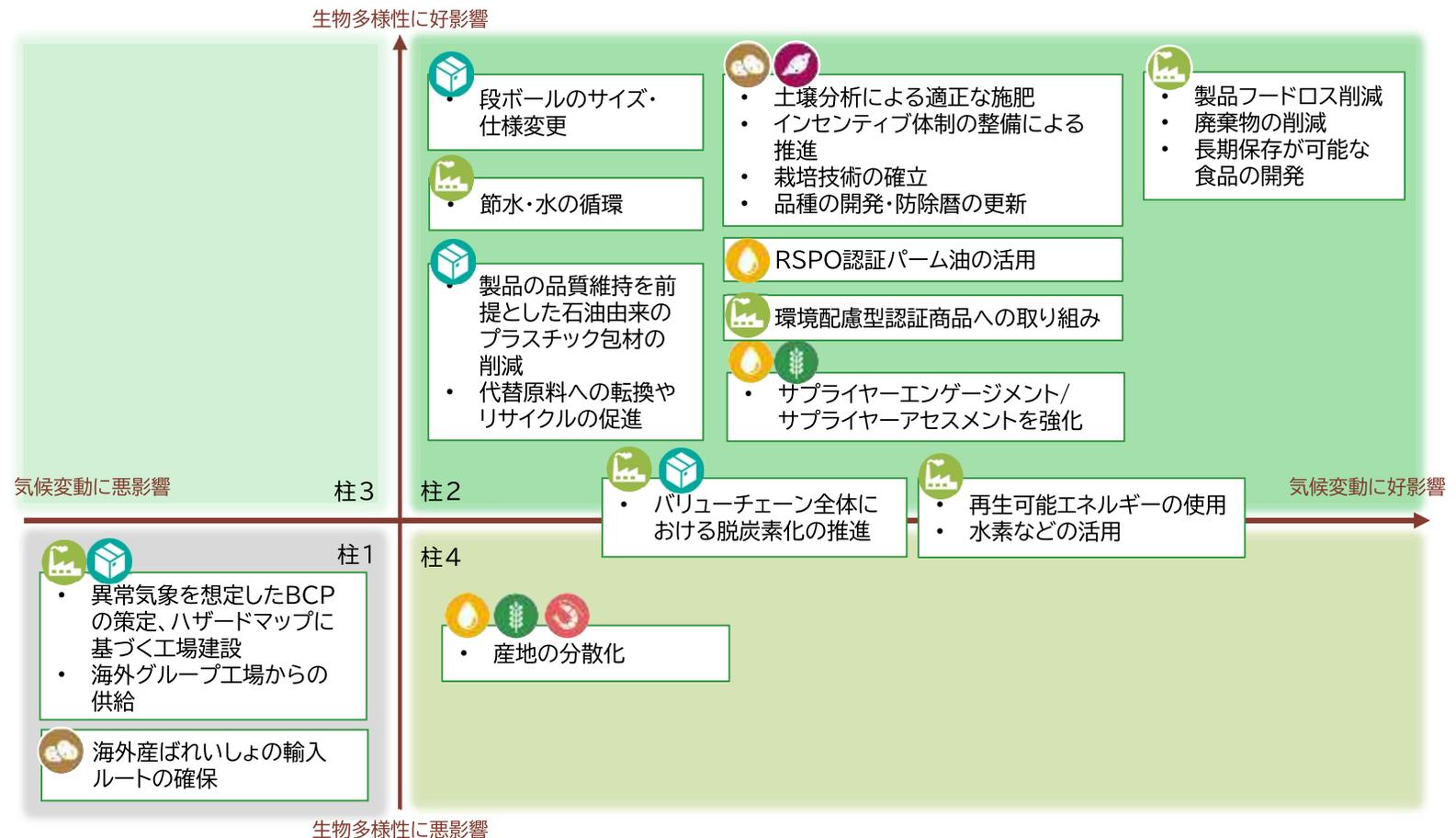
- 柱1に配置している取り組みは気候変動と生物多様性、柱4は、生物多様性に負荷がかかる可能性があります。異常気象を想定したBCP対応、海外工場からの輸入、原材料産地の分散化などの安定した調達・生産を行うために必要な取り組みが該当します。当社は今後も気候変動、生物多様性の両者にポジティブな対応策を推進するとともに、トレードオフによる気候や自然への負荷を最小限に留める努力を続けていきます。

気候変動と生物多様性の相互作用の概念図



出所)「Unlocking the biodiversity-climate nexus A practitioner's guide for financial institutions」(Finance for Biodiversity Foundation, 2023)より当社作成

概念図による気候変動と生物多様性の相互作用の整理



ばれいしよの調達 甘しよの調達 パーム油の調達 オーツ麦の調達 えびの調達 生産 包装

コラム⑤ 「甘しょの取り組み」

● カルビーかいつかスイートポテト社との連携

カルビーかいつかスイートポテト社は国内最大級の甘しょの取扱量があり、国内から海外まで販売を広げています。主に量販店向けに、オリジナルブランド「紅天使」を焼き芋用原料として販売し、焼き芋を中心としたスイーツやギフトを販売する直営の店舗事業、通信販売事業も行っています。カルビーのばれいしょ事業ではこれまでに「10プロセス」という原料となる種芋や圃場などの「川上」から、消費者に近い店頭「川下」までの幅広いバリューチェーンの中で、その専門性を高めてきました。甘しょとばれいしょはバリューチェーン上の親和性が高く、ばれいしょで培われた知見・ネットワークも活用しながら、甘しょ調達量や販売の拡大を進めていきます。

● ブランド芋「紅天使」の栽培と貯蔵

「紅天使」はカルビーかいつかスイートポテトを代表するオリジナル甘しょブランドです。甘しょの専門会社として50年以上にわたり、生産者とともに良質な甘しょの栽培にこだわってきました。茨城県は鉾田や行方、鹿島地域に代表される甘しょの栽培に適した土地を有しており、加工に適した品種や地域特性を見極めて栽培・収穫管理を行っています。「紅天使」は「ベにはるか」という品種を長年のノウハウによって温度管理された貯蔵庫で熟成させる貯蔵技術で生まれます。収穫後一定期間以上の貯蔵を行い、甘みや食感、色合いなどを評価し、おいしさの基準を満たしたものをかいつかのブランド芋として出荷しています。

その結果「紅天使」で作る焼き芋はじっくり時間をかけて焼くと‘やわらかくねっとり’とした食感と‘カラメル状の蜜’が生み出す濃厚な甘さを作り出しています。



● 甘しょ栽培における気候・自然関連リスク

甘しょの栽培において苗が根を伸ばす時期や甘しょが地中で大きくなる肥大期に高温状態が続いてしまうと成長が阻害され、品質や収量に影響を及ぼします。昨今の気候変動は甘しょにとっても非常に大きな打撃となり、2022年には夏場の高温によって甘しょの品質に大きな影響を受けました。現在の栽培方法は降雨に頼った栽培となっているため、適切な時期に適量の降雨が必要です。近年温暖化によって圃場の乾燥化が進んでいることもあり、今後の栽培における水の管理が重要となります。

甘しょの成長には窒素・リン酸・カリウムのバランスが重要です。現状は主に化学肥料による施肥を行っていますが、化学肥料の過剰使用は土中の生物相が単層化し、病害虫への抵抗性の低下や栄養分の偏りを発生させてしまいます。



また、農薬の使用については病害虫の対策として必要とされています。近年では芋につく甲虫類幼虫による被害が増加傾向にあるため、初期段階での適切な防除が重要です。

● 持続可能な甘しょ栽培に向けての取り組み

カルビーグループ内の強みであるばれいしょで培った生産者と一体となった仕組みを活かし、土づくりによる圃場改善や栽培技術の確立を図っていきます。

リスクとインパクトの管理

定量分析に基づくリスク評価

- P.12に記載の気候変動に関連するリスクについて、P.11に記載の2つのシナリオを用い、温室効果ガス排出規制による影響と、主要原材料(ばれいしょ)の調達と生産を中心に定量的に分析し、整理しました。
- その結果、2℃シナリオでは災害の激甚化による工場と原材料の産地での直接的な被害と、石油由来プラスチックの使用規制の影響が大きいことが分かりました。

4℃シナリオでは災害の激甚化による工場と原材料の産地での被害に加え、気温上昇や降水・気象パターンの変化による原材料の品質・収量低下の影響が大きいことが分かりました。

- リスクへの対応策や、機会の創出については、P.12,13,16をご参照ください。

定量分析に基づくリスク評価

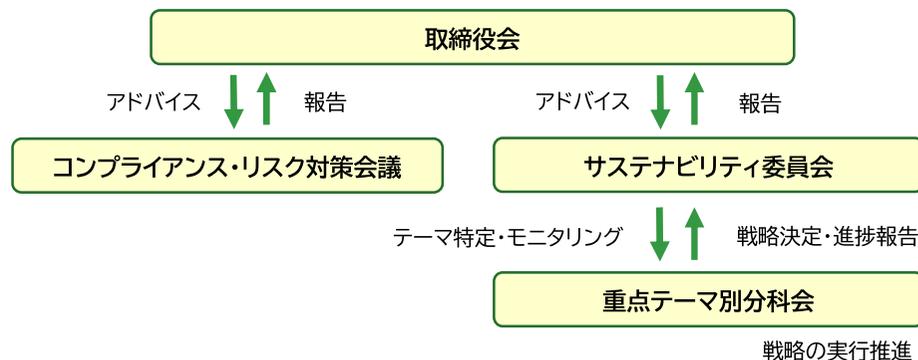
分類	リスク項目	事業への影響	影響度※			
			2030年		2050年	
			2℃	4℃	2℃	4℃
移行リスク	炭素価格の上昇	炭素税導入により工場の操業や原材料などのコストが増加する	小	小	中	小
	消費者の環境意識の高まりによる行動変化	気候変動によって環境に配慮した商品へ消費行動が拡大する	中	中	大	大
	石油由来プラスチックの使用規制	石油由来原料の規制によって包材価格が上昇する 消費者意識が高まり、バイオマスプラスチック使用商品の選択が高まる	中	小	大	小
物理的リスク	平均気温の上昇による原材料育成影響	気温上昇によって原材料の品質が低下する	中	中	中	大
	降水・気象パターンの変化	降水・気象パターンが変化することで、日照時間が減少し、原材料の品質低下や収量低下が発生する	中	中	中	大
	異常気象の頻発化(豪雨、台風、洪水など)	暴風雨などにより収穫時期のばれいしょ圃場の被害が拡大や、工場の被災や物流寸断が長期化することで、調達・生産・供給量が減少する	中	大	大	大

※ 営業利益 大:50億円超、中:20億~50億円、小:20億円未満

リスクマネジメント体制

- サステナビリティ経営におけるリスク及び機会の管理はサステナビリティ委員会が行い、継続的にモニタリングし、取締役会に報告しています。気候変動により高まる風水害などの自然災害リスクについては、「オールハザード型BCP」を推進し、レジリエンスの高い事業体制の確保することで管理を行っています。本件に関しては代表取締役社長兼CEOが議長であるコンプライアンス・リスク対策会議が担い、決定した重要なリスクの内容と対策を必要に応じて取締役会に報告します。

全社のリスクマネジメント体制



測定指標とターゲット

- 気候変動や自然資本関連への対応として、下表の測定指標とターゲットを設定しています。温室効果ガスについては、排出抑制に向けて、2030年までに温室効果ガス総排出量を2019年3月期比で30%削減することを目指します。さらに、2050年にはScope1・2で温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します。

- 自然資本関連の目標として、北海道エリアでのリン酸減肥普及率80%を掲げ、土壌分析による適正な施肥を推進しています。
- 気候変動や環境変化の影響による被害を回避・軽減するべく、ばれいしょ新品種の開発、東北・道央産地などのばれいしょ契約面積の拡大を推進します。

測定指標・ターゲットの実績

	対応策	TNFD提言の指標項番	目標年	目標	2025年3月期実績	
肥料の使用	土壌分析による適正な施肥 インセンティブ体制の整備による推進	C2.0	2028年3月期	リン酸減肥普及率 80% (北海道エリア)	30.7%	
固形廃棄物	生ロスなど廃棄物の循環による機会の獲得 廃棄物の削減・未利用資源の活用	FA.C23.0	2031年3月期	製品フードロス30%削減 (2021年3月期～2023年3月期比 3カ年平均)	6.1%削減	
		C2.2	2031年3月期	廃棄物排出量 10%削減 (2019年3月期比)	8.0%増加	
GHG排出	再生可能エネルギーの使用 水素などの活用	—	2031年3月期	温室効果ガス総排出量30%削減 (2019年3月期比)	6.7%削減	
		—	2051年3月期	Scope1・2 温室効果ガス排出量実質ゼロ	Scope1・2 : 33.2%削減 Scope3 : 4.4%増加	
	製品の品質維持を前提とした石油由来のプラスチック包材の削減 代替原料への転換やリサイクルの促進	C2.3	2031年3月期	石油由来プラスチック包装の代替・削減 50% (2019年3月期比)	1.0%代替・削減	
			2051年3月期	環境配慮型素材100%使用		
土壌品質の保持	海外産ばれいしょの輸入ルートの確保 品種の開発 栽培技術の確立	—	2031年3月期	気候変動に適応したばれいしょの新品種を出願登録 4品種	耐暑性及び病害抵抗性に対応する新品種 を開発中	
農作物・水産物の供給、気候条件				東北・道央産地などのばれいしょ契約面積を拡大		道央・網走地区や九州北部地域を中心に 計画どおりに契約面積を拡大中
病害虫コントロール機能				品種の開発・防除暦の更新		
淡水/水の使用	節水・水の循環	C3.0	2031年3月期	水の総使用量 10%削減 (2019年3月期比)	4.5%増加	

出所) TNFD提言における「食農セクターガイダンス」の指標より当社にて抜粋 <https://tnfd.global/wp-content/uploads/2024/06/Additional-Sector-Guidance-Food-and-Agri.pdf?v=1719526279>

コラム⑥ 「気候変動と自然資本への取り組みによる持続可能な栽培」

- 作物が生長するために必要な要素として、窒素・リン酸・カリウムが肥料の3要素といわれています。ばれいしょ栽培においても、これらの肥料が欠かせません。北海道エリアで土壌分析に基づいた「リン酸減肥普及率80%」を適正な施肥のKPIとして進めています。リンの割合が少ない肥料銘柄の開発をホクレンと実施し、北海道エリアにて、開発した肥料銘柄の普及を共同で取り組んでいます。
- 帯広畜産大学との共同研究を2013年にスタートし、収量や品質の向上を目的とした施肥の取り組みを継続しています。当初は、ばれいしょの打撲や内部障害の改良を目的に、カルシウムに着目して共同研究がスタートしました。その関連として、「リン酸施肥量の適正化」※に取り組みました。その共同研究の成果については、定期的に帯広畜産大学との共同研究成果発表会を開催し、契約生産者を含む農業関係者と共有することで、栽培技術の普及につなげています。
- 当社では、その研究成果を基にさまざまな土質や条件によって違いがある畑の土壌分析を推奨し、ホクレンとの連携により、それぞれの畑に合った適切な肥料の提案を行っています。その土壌分析の結果、一部の圃場では土壌中に過剰なリン酸が存在していたことが分かりました。適正な施肥は品質や収量の向上に大きな役割を果たし、気候変動の原因となる温室効果ガス排出量の削減および自然資本の保全にも貢献しています。



※ 「リン酸施肥量の適正化」についての詳細はカルビーホームページを参照 <https://www.calbee.co.jp/sustainability/agriculture/naturalcapital.php>

TCFD開示推奨11項目との接合

大項目	小項目	本開示における対応箇所
ガバナンス	A. 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監督体制を説明する	<ul style="list-style-type: none"> 推進体制 (⇒P.6)
	B. 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	<ul style="list-style-type: none"> 推進体制 (⇒P.6)
戦略	A. 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する	<ul style="list-style-type: none"> 気候・自然関連のリスクの特定 (⇒P.11,12) 気候・自然関連の機会の特定 (⇒P.13) ばれいしょの調達における具体的なリスク・機会と対応策 (⇒P.14)
	B. 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	<ul style="list-style-type: none"> 気候・自然関連のリスクの特定 (⇒P.11,12) 気候・自然関連の機会の特定 (⇒P.13) ばれいしょの調達における具体的なリスク・機会と対応策 (⇒P.14) 気候・自然関連の対応策 (⇒P.16) 定量分析に基づくリスク評価 (⇒P.18)
	C. 2°C以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	<ul style="list-style-type: none"> リスク・機会の分析に用いた世界観 (⇒P.11) 定量分析に基づくリスク評価 (⇒P.18)
リスクとインパクトの管理	A. 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント体制 (⇒P.18)
	B. 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント体制 (⇒P.18)
	C. 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント体制 (⇒P.18)
測定指標とターゲット	A. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する	<ul style="list-style-type: none"> 測定指標とターゲット (⇒P.19)
	B. Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスクについて開示する	<ul style="list-style-type: none"> 測定指標とターゲット (⇒P.19)
	C. 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する	<ul style="list-style-type: none"> 測定指標とターゲット (⇒P.19)

TNFD開示推奨14項目との接合(1/2)

大項目	小項目	本開示における対応箇所
ガバナンス	A. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に関する取締役会の監督について説明する	<ul style="list-style-type: none"> 推進体制 (⇒P.6)
	B. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の評価と管理における経営者の役割について説明する	<ul style="list-style-type: none"> 推進体制 (⇒P.6)
	C. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する	<ul style="list-style-type: none"> 人権への取り組み (⇒P.6) 地域コミュニティへの貢献 (⇒P.7)
戦略	A. 組織が短期、中期、長期にわたって特定した、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会について説明する	<ul style="list-style-type: none"> バリューチェーンにおける自然との接点、依存・インパクトの評価 (⇒P.9,10) 気候・自然関連のリスクの特定 (⇒P.11,12) 気候・自然関連の機会の特定 (⇒P.13) ばれいしょの調達における具体的なリスク・機会と対応策 (⇒P.14)
	B. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えた影響、および移行計画や分析について説明する	<ul style="list-style-type: none"> 気候・自然関連のリスクの特定 (⇒P.11,12) 気候・自然関連の機会の特定 (⇒P.13) ばれいしょの調達における具体的なリスク・機会と対応策 (⇒P.14) 気候・自然関連の対応策 (⇒P.16)
	C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する	<ul style="list-style-type: none"> リスク・機会の分析に用いた世界観 (⇒P.11) 気候・自然関連のリスクの特定 (⇒P.11,12) 気候・自然関連の機会の特定 (⇒P.13) ばれいしょの調達における具体的なリスク・機会と対応策 (⇒P.14)
	D. 組織の直接操業において、および可能な場合は優先地域に関する基準を満たす上流と下流のバリューチェーンにおいて、資産や活動がある場所を開示する	<ul style="list-style-type: none"> 地理的な接点 (⇒P.8) バリューチェーンにおける自然との接点、依存・インパクトの評価 (⇒P.9,10)

出所)TNFD提言の開示推奨項目の日本語訳は https://tnfd.global/wp-content/uploads/2024/02/%E8%87%AA%E7%84%B6%E9%96%A2%E9%80%A3%E8%B2%A1%E5%8B%99%E6%83%85%E5%A0%B1%E9%96%8B%E7%A4%BA-%E3%82%BF%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%95%E3%82%A9%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%81%AE%E6%8F%90%E8%A8%80_2023.pdf に準拠

TNFD開示推奨14項目との接合(2/2)

大項目	小項目	本開示における対応箇所
リスクとインパクトの管理	A.(i) 直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、評価し、優先付けするための組織のプロセスを説明する	(今後対応を検討)
	A.(ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、評価し、優先付けするための組織のプロセスを説明する	(今後対応を検討)
	B. 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するための組織のプロセスを説明する	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント体制 (⇒P.18)
	C. 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント体制 (⇒P.18)
測定指標とターゲット	A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、重大な自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する	<ul style="list-style-type: none"> 測定指標とターゲット (⇒P.19)
	B. 自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用する測定指標を開示する	<ul style="list-style-type: none"> 測定指標とターゲット (⇒P.19)
	C. 組織が自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する	<ul style="list-style-type: none"> 測定指標とターゲット (⇒P.19)